

【一般競争入札（総合評価落札方式）】

入札公告

下記のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）により行うので公告する。

- 1 掲 載 日 平成 31 年 4 月 16 日
- 2 掲載責任者 分任支出負担行為担当官 宮古伊良部農業水利事業所長 平良 和史
- 3 担当部局 〒906-0013 沖縄県宮古島市平良字下里 108-11 平良港ターミナルビル 4 階
沖縄総合事務局 宮古伊良部農業水利事業所 設計第二係
電話 0980-75-3290 FAX 0980-75-4132
- 4 業務内容等
 - (1) 業務名 平成 31 年度宮古伊良部農業水利事業
暫定水管理施設実施設計業務
 - (2) 業務内容 本業務は、国営宮古伊良部土地改良事業の一環として設置する暫定水管理施設の実施設計を行うものである。
 - (3) 履行期限 契約締結の日から 107 日後
 - (4) 入札契約方式 一般競争入札（総合評価落札方式）
本業務は、一般競争入札により、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。
 - (5) 本業務は、入札説明書の交付、技術提案書の提出・受領に関わる確認及び入札について、原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）で行う対象業務である。
ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。
 - (6) 本業務は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を乗じて技術評価を行う試行対象業務である。
 - (7) 本業務は、低入札業務における品質確保対策の試行対象業務であり、特別仕様書に記載する品質確保対策の履行状況については、業務成績評定に厳格に反映するとともに、状況内容によっては、「指名停止等措置要領」に基づき指名停止等の措置を講じる。
- 5 競争参加資格要件及び評価基準
 - (1) 入札参加者に要求される資格要件
入札参加者は、アに掲げる資格を満たしている単体企業又はイに掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
ア 単体企業
 - ① 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - ② 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
 - ③ 沖縄総合事務局における測量・建設コンサルタント等業務に係る平成 31・32 年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
 - ④ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
ただし、上記③の再確認を受けた者を除く。

なお、③の確認を受けた後に、これらの手続開始が決定された者にあつては、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づいて一般競争入札参加資格の再確認を受けている者であることを要する。

⑤ 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）」及び「内閣及び内閣府所管に係る発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成22年3月31日付け府会第387号内閣府大臣官房会計課長通知）」に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事及び内閣府所管に係る発注工事等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。

⑥ 沖縄総合事務局長から測量・建設コンサルタント等業務に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

イ 設計共同体

アの①～⑥に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であつて、「競争参加資格審査に関する公示」（平成24年10月15日沖縄総合事務局長）に示すところにより沖縄総合事務局長から土木関係建設コンサルタント業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。

(2) 資本関係又は人的関係に関する要件

同一入札に参加しようとする複数の者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(3) 技術提案書の評価基準（技術点に関する基準）

① 企業の技術力

納品後における重大な設計ミスが発覚等による瑕疵の有無、地域貢献活動への支援、災害協定に基づく活動実績、分担業務の構成員の妥当性

② 予定管理技術者の技術力（資格要件、業務執行技術力等）

予定管理技術者の資格、業務実績又は実務経験、業務成績、継続教育に対する取り組み状況、表彰の経歴、手持ち業務の状況

③ 業務への取組方針（実施方針、特定テーマに対する技術提案等）

事業目的・業務内容の理解度、提案内容的確性、実施手順・体制の妥当性、成果の確実性、特定テーマの実現性・独創性

6 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書を電子入札方式により配布する。交付期間は、別表1①に示す日時。

なお、所定の交付期間、場所及び方法により入札説明書の交付を受けなかった者は申請書及び技術提案書を提出できない。

(1) 交付期間 別表1①に示す日時

(2) 交付場所 3に同じ

(3) その他 交付は無料である。

7 申請書及び技術提案書の提出方法、提出先及び提出期限

(1) 提出方法

① 電子入札方式の場合

本業務に係る申請書及び技術提案書の提出を希望する者は、入札説明書に示す申請書及び技術提案書一式を電子入札方式により提出期間内に送付するものとする。

提出様式についてはPDFファイル形式によるものとし、ファイルの合計容量が3MBを超えないものとする。

なお、添付資料等により合計容量を超過する場合は、様式1のみを電子入札方式により提出し、その他の資料については紙により(2)の提出先に持参、郵送（書留郵便に限る。）、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「特定信書便」という。）のいずれかの方法にて提出すること。

② 紙入札方式の場合

本業務に係る申請書及び技術提案書の提出を希望する者は、入札説明書に示す申請書及び技術提案書の様式により提出期限内に(2)の提出先に持参、郵送(書留郵便に限る。)、特定信書便のいずれかの方法で提出すること。電送又は電子メールによるものは、受け付けない。

- (2) 提出先 3に同じ。
- (3) 提出期間 別表1①に示す日時
- (4) 技術提案書のヒアリングの有無
技術提案書のヒアリングを行わない。
- (5) 上記6に示す入札説明書の交付期間、場所及び方法により入札説明書の交付を受けた事実が確認されない場合は、提出された申請書及び技術提案書を無効とし、競争参加資格なしとする。

8 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 入札の日時
 - ① 電子入札方式による入札
別表1③に示す日時
 - ② 紙入札方式による入札
別表1④に示す日時に(3)の場所にて入札する。
- (2) 開札の日時 別表1⑤に示す日時
- (3) 開札の場所 〒906-0013 沖縄県宮古島市平良字下里 108-11 平良港ターミナルビル4階
沖縄総合事務局宮古伊良部農業水利事業所

9 総合評価に関する事項

- (1) 落札者の決定方法
入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記(2)総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。
 - ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限内であること。なお、入札価格は、設計図書に基づき算出するものとする。
ただし、落札者となるべき者の「入札価格」によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当と認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者かつ適切な「入札価格」と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者とすることがある。
 - ② 落札者となるべく者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
 - ③ 入札に係る技術等が、公告(これらに係る入札説明書を含む。以下同じ。)において明らかにした技術等の要求要件(以下「技術的要件」という。)のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満たしていること。
 - ④ 上記において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
- (2) 総合評価の方法
 - ① 評価値の算出方法
総合評価は、②の当該入札者の入札価格から求められる価格点と③により得られた技術点の合計による評価値をもって行う。
評価値＝価格点＋技術点
 - ② 価格点の算出方法
価格点の算出方法は以下のとおりとする。
価格点＝価格点の配分点×(1－入札価格／予定価格)
なお、価格点の配分点は30点とする。
 - ③ 技術点の算出方法

技術資料の内容に応じ、下記ア、イ、ウの評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。
なお、技術点の最高評価点は60点とする。

ア 企業・予定管理技術者の技術力（資格要件・業務執行技術力等）

イ 業務への取組方針（実施方針に対する技術提案等）

ウ 技術提案の履行確実性

技術点の算出方法は以下のとおりとする。

技術点＝（アに係る評価点）＋〔（イに係る評価点×ウの評価に基づく履行確実性度）〕

④ 履行確実性に関するヒアリング

履行確実性の審査に係る技術提案書のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

10 その他

(1) 詳細は入札説明書による。

(2) 手続における交渉の有無 無。

(3) 入札保証金 免除。

(4) 契約保証金 納付。（保管金の取扱店日本銀行平良代理店）

ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店日本銀行那覇支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁沖縄総合事務局宮古伊良部農業水利事業所）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合若しくは業務完了保証人を付した場合は、契約保証金を免除する。

(5) 入札の無効

本公告に示した入札参加者の資格要件を満たさない者の入札、技術提案書に虚偽の記載をした者の入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 手続きにおいて使用する言語、通貨及び単位

日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に限る。

(8) 関連情報を入手するための照会窓口は、3に同じ。

(9) 上記5(1)アの③に掲げる資格の確認を受けていない単体企業又は5(1)イに掲げる共同設計体としての資格の認定を受けていない者（5(1)アの③に掲げる資格の確認を受けていない単体企業を構成員とする場合も含む。）も上記7により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。

(10) 発注者綱紀保持対策について

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方氏名及び働きかけの内容）を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。

（不当な働きかけ）

① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼

② 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼

③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼

④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取

⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取

⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取

⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取

⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

別表 1

①	入札説明書の交付期間	平成 31 年 4 月 16 日から平成 31 年 5 月 13 日まで（行政機関の休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで
②	申請書・技術提案書の提出期間	平成 31 年 4 月 16 日から平成 31 年 5 月 13 日まで（行政機関の休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで
③	電子入札方式による入札期間	平成 31 年 5 月 30 日から平成 31 年 6 月 4 日まで（行政機関の休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで ただし、平成 31 年 6 月 4 日は午後 3 時まで
④	紙入札方式による入札期間	平成 31 年 6 月 5 日 午前 9 時 30 分
⑥	開札日時	平成 31 年 6 月 5 日 午前 9 時 30 分